



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,836	—	2,954	—	2,979	—	2,009	—
2021年3月期第1四半期	21,996	13.8	2,592	128.6	2,631	120.9	1,834	131.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,978百万円 (ー%) 2021年3月期第1四半期 1,844百万円 (163.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	57.63	—
2021年3月期第1四半期	53.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	47,643	26,701	56.0
2021年3月期	49,903	26,648	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,701百万円 2021年3月期 26,648百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	52.50	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	—	3,900	—	4,000	—	2,800	—	80.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	34,873,050株	2021年3月期	34,873,050株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,939株	2021年3月期	6,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	34,866,174株	2021年3月期1Q	34,519,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、2021年7月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、緊急事態宣言の再発出に伴う各種制限や雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷しており、先行きは不透明な状況となっております。通販業界におきましては、消費者の通販利用は増加しているものの、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは新たな中期経営計画「Next Evolution 2023」を策定し、「DMC（Direct Marketing Conglomerate）複合通販企業の変容と進化」をテーマに、来るべき流通暗黒時代に備え、内包する事業課題の解消や将来を見据えたビジネスモデルの推進、ビジネスインフラの強化及びプライム市場への移行を見据えたコーポレート・ガバナンスの強化など、ビジネスモデルの変容と進化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高21,836百万円（前年同四半期は21,996百万円）となりました。利益面におきましては、営業利益2,954百万円（前年同四半期は2,592百万円）、経常利益2,979百万円（前年同四半期は2,631百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,009百万円（前年同四半期は1,834百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高は644百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販事業

通販事業におきましては、巣ごもり消費が落ち着きをみせるなか、新規媒体の企画や品揃えの拡充に取り組み、売上が増加いたしました。また、商品調達方法の見直しによる原価率の低減や、効果的なカタログ配布による販促費の削減に取り組むなど、事業効率の最大化を推進しております。

以上の結果、売上高は12,271百万円（前年同四半期は12,041百万円）となり、セグメント利益は2,554百万円（前年同四半期はセグメント利益2,209百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は33百万円、減益影響は24百万円となります。

② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、巣ごもり消費の影響が縮小したこと等により、物流代行サービスにおける取扱量が前年同四半期比で減少しておりますが、決済代行サービスやメディア事業につきましては堅調に推移しております。今後更なる拡大が予想されるEC・通販市場におけるニーズにお応えすべく、ソリューションメニューの強化・拡大及び全国通販3PL戦略の推進に向けた営業活動の強化に努めております。

以上の結果、売上高は3,714百万円（前年同四半期は4,471百万円）となり、セグメント利益は107百万円（前年同四半期はセグメント利益263百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は433百万円となります。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、消費者のEC利用率は上昇していますが、商材により需要動向が分かれています。家具・インテリア等の在宅関連商品は前連結会計年度の特需の反動減がある一方、キャンプやフィッシング等のアウトドア関連商品は引き続き好調に推移しております。

以上の結果、売上高は5,289百万円（前年同四半期は4,776百万円）となり、セグメント利益は151百万円（前年同四半期はセグメント利益108百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は174百万円となります。

④ 化粧品事業

化粧品事業におきましては、事業成長及び収益化に向けて、主にECを中心とした顧客基盤の構築を進めていることに加え、運営コストの削減にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高は543百万円（前年同四半期は704百万円）となり、セグメント利益は93百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は2百万円となります。

⑤ 旅行事業

旅行事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の影響を受けております。

以上の結果、売上高は16百万円（前年同四半期は2百万円）となり、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失37百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

⑥ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。

以上の結果、売上高は2百万円（前年同四半期は2百万円）となり、セグメント利益は100百万円（前年同四半期はセグメント利益103百万円）となりました。また、内部取引を含めた売上高は851百万円（前年同四半期は864百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,260百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少、売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は20,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,314百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は26,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は53.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月7日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました2022年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,084	1,328
売掛金	11,214	14,367
棚卸資産	8,488	9,862
その他	4,820	5,021
貸倒引当金	△365	△355
流動資産合計	32,241	30,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,297	7,179
土地	5,520	5,520
その他(純額)	910	996
有形固定資産合計	13,728	13,696
無形固定資産		
のれん	128	117
その他	785	757
無形固定資産合計	913	874
投資その他の資産		
その他	3,426	3,256
貸倒引当金	△406	△410
投資その他の資産合計	3,020	2,845
固定資産合計	17,661	17,417
資産合計	49,903	47,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,850	3,226
短期借入金	4,300	4,300
未払金	7,283	6,347
未払法人税等	2,278	754
引当金	662	216
その他	1,276	1,483
流動負債合計	18,651	16,329
固定負債		
長期借入金	3,075	3,050
引当金	63	60
退職給付に係る負債	1,310	1,346
その他	154	154
固定負債合計	4,603	4,611
負債合計	23,255	20,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,018	6,018
資本剰余金	6,644	6,644
利益剰余金	13,414	13,499
自己株式	△3	△3
株主資本合計	26,074	26,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	433
繰延ヘッジ損益	132	87
為替換算調整勘定	7	22
その他の包括利益累計額合計	574	543
純資産合計	26,648	26,701
負債純資産合計	49,903	47,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,996	21,836
売上原価	13,430	13,273
売上総利益	8,566	8,563
販売費及び一般管理費	5,973	5,608
営業利益	2,592	2,954
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	18	25
為替差益	15	—
その他	8	6
営業外収益合計	46	37
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	—	2
その他	2	1
営業外費用合計	7	12
経常利益	2,631	2,979
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,631	2,979
法人税、住民税及び事業税	766	741
法人税等調整額	30	228
法人税等合計	796	970
四半期純利益	1,834	2,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	2,009

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,834	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△0
繰延ヘッジ損益	△32	△44
為替換算調整勘定	△4	14
その他の包括利益合計	10	△30
四半期包括利益	1,844	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844	1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

① 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品される可能性のある商品販売取引について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

ソリューション事業におけるアフィリエイトに係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 他社ポイントプログラムに係る収益認識

当社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

④ 自社ポイントプログラムに係る収益認識

当社が運営するポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は644百万円減少し、売上原価は434百万円減少し、販売費及び一般管理費は184百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は94百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリュー ション 事業	eコマース 事業	健粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	12,041	4,471	4,776	704	2	2	21,996	—	21,996
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32	649	185	18	—	862	1,748	△1,748	—
計	12,073	5,121	4,961	722	2	864	23,745	△1,748	21,996
セグメント利益 又は損失(△)	2,209	263	108	7	△37	103	2,654	△22	2,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△22百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新物流センター「S L Cみらい」の稼働開始等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の末日の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において6,326百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリュー ション 事業	eコマース 事業	健粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	12,271	3,714	5,289	543	16	2	21,836	—	21,836
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	676	77	4	—	849	1,612	△1,612	—
計	12,275	4,390	5,367	547	16	851	23,449	△1,612	21,836
セグメント利益 又は損失(△)	2,554	107	151	93	△20	100	2,987	△7	2,979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△7百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間における売上高は「通販事業」で33百万円、「ソリューション事業」で433百万円、「eコマース事業」で174百万円及び「健粧品事業」で2百万円減少しております。また、セグメント利益は「通販事業」で24百万円減少しております。